

市庁舎ホールの利用について

市庁舎ホールが空いている時を見ている市民の方から、もっと利用してもらわないともったいないという声が届いています。利用がない時は北本市民に自由にに使わせていただきたい。

庁舎ホールは、公用の執務室として位置づけており、選挙における期日前投票所や、市主催の会議のほか、研修、イベント等、市の業務を執行するために利用しており、市の業務に支障のない範囲で、市民が団体の構成員として過半数を占める芸術文化団体や北本市文化団体連合会が「芸術文化活動に係る作品等の展示」をする場合に貸し出しをしています。

この部屋の稼働率は、令和3年度は74.6%、令和4年度は87.6%、令和5年は79.5%、令和6年は84.7%と高水準で推移しています。庁舎ホールは、開催に比較的長い期間を要するイベント等に使われることが多いです。開催の合間の有効活用が資産活用の点から課題であるとは考えています。

この解決のひとつに、利用希望者の対象範囲及び利用方法の拡大が考えられますが、現状の利用可能対象範囲において空きがない状況が続いています。打ち合わせや休憩の場としまして、1階庁舎ホール前のロビーに椅子と机を設置しており、この場所は改正気候変動適応法に基づく指定暑熱避難施設(クーリングシェルター)として指定していることから、特にこれからの暑い時期には、まずは1階ロビーをご利用下さい。

《総括》市役所1階庁舎ホール前のロビーを市民の居場所、おしゃべりの場、ちょっとした打合せの場等自由に使うということが分かりました。また、この場所は改正気候変動適応法に基づく指定暑熱避難施設(クーリングシェルター)として指定しているとのことですので、暑い時には遠慮なく使わせていただきたいと思います。

ゼロカーボンシティの取組と現状について

北本市は、令和4年(2022年)1月15日に、「北本市ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指すことになっていますが、現状は？

令和5年度補助実績としては、住宅に設置される太陽光発電システムや家庭用蓄電池などの省エネルギー機器の設置に対して交付する「北本市住宅用省エネルギー機器設置費補助金」一太陽光発電システム33件、家庭用燃料電池2件、家庭用蓄電池29件、V2H充電設備2件。

古い冷蔵庫から省エネ基準達成率100%以上の電気冷蔵庫に買い換えた場合に交付する「北本市省エネ家電製品買換え費補助金」一冷蔵庫の買換え215台。電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車の購入に対して交付する「北本市電気自動車等購入費補助金」一電気自動車9台、プラグインハイブリッド自動車2台となっております。二酸化炭素の排出量の削減効果一住宅用省エネルギー機器関係で年間約116トンの削減、冷蔵庫の買換え関係で年間約31トンの削減と推計しております。

令和6年度については、「北本市住宅用省エネルギー機器設置費補助金」一太陽光発電システム28件、家庭用燃料電池1件、太陽熱利用システム1件、家庭用蓄電池32件、V2H充電設備2件。

「北本市省エネ家電製品買換え費補助金」一冷蔵庫の買換え284台の補助実績となっております。二酸化炭素の排出量の削減効果については、住宅用省エネルギー設備関係で年間約103トンの削減、冷蔵庫の買換えについては、年間で約36トンの削減と推計しております。

また、廃食油関係の取組について、文化センター、各公民館、栄市民活動交流センターなど11カ所で拠点回収をしており、回収量は、令和3年度2,250リットル、令和4年度2,700リットル、令和5年度2,836リットル、令和6年度2,581リットルとなっております。

回収した廃食油については、再生処理を行いアップサイクルされ、バイオディーゼル燃料としてトラックや重機に使用、工業製品や家畜の飼料に利用されております。

※V2H(Vehicle to Home)とは、電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド車(PHEV)に搭載されたバッテリーの電力を自宅で使えるようにするシステム。

本市の廃油を利用したディーゼル車導入等は？

廃油を利用したディーゼル車の導入については、本市では、環境にやさしい車両の導入を推進しており、令和6年度末時点で、公用車52台のうち、ハイブリッド車2台、プラグインハイブリッド車5台、電気自動車6台です。

《総括》様々な取組み行う中で、2050年という設定された期限のある活動ですので、有言実行して下さい。

北本駅西口に都市宣言看板を設置

8月26日、駅を利用する皆さんに市が目指すまちのあり方を伝えるシンボルとして、各種都市宣言の看板を北本駅西口に設置しました。北本市は、世界連邦平和都市宣言(1986(昭和61)年)、非核平和都市宣言(同年)、人権尊重都市宣言(1994(平成6)年)、男女共同参画都市宣言(2006(平成18)年)、めざせ日本一、子育て応援都市宣言(2011(平成23)年)、ゼロカーボンシティ宣言(2022(令和4)年)をしています(カッコ内は宣言年)。引き続き、これらの都市宣言に基づいた活動を皆さんとともに進めてまいります。

